

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス  
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 藤田 公康  
 (氏名) 天津 武史

TEL 082-261-2860

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,825	26.3	245	—	169	—	158	—
21年3月期第3四半期	15,697	—	△93	—	△95	—	△304	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	19.30	—
21年3月期第3四半期	△36.62	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,976	949	5.1	112.38
21年3月期	18,299	823	4.3	96.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 923百万円 21年3月期 793百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	30.5	500	161.8	400	158.1	400	254.0	48.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	8,620,000株	21年3月期	8,620,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	401,401株	21年3月期	384,588株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	8,221,131株	21年3月期第3四半期	8,326,154株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年10月30日発表の通期業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、国内外で実施された景気刺激策により、製造業を中心とした景気の持ち直しや輸出の回復傾向が出てきたものの、依然として企業収益の低迷や設備の過剰感から厳しい雇用情勢が続いているほか、デフレ・スパイラルが心配されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

建設業界においては、政府による予算の前倒し執行や、補正予算による追加経済対策が実施されましたが、公共事業の継続的削減は維持され、また9月に発足した新政権も「コンクリートから人へ」と政策が変わり、公共事業費の凍結、見直しが実施されたことにより、建設関連業の先行きは不透明感が増しております。

同時に、当社グループの主力事業であります橋梁土木工事においても、公共調達の継続的縮減による発注量の減少、技術・価格競争の激化により依然として厳しい環境が続いています。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、198億25百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は2億45百万円（前年同期 営業損失93百万円）、経常利益は1億69百万円（前年同期 経常損失95百万円）、四半期純利益は1億58百万円（前年同期 四半期純損失3億4百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にセグメント間の取引を含めております。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の縮小による受注競争激化が続いております。当第3四半期連結累計期間の受注高は113億89百万円（前年同期比24.0%増）、売上高は181億66百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は7億29百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

#### （製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の受注高は15億7百万円（前年同期比17.3%増）、売上高は16億30百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は37百万円（前年同期 営業損失14百万円）となりました。

#### （情報システム事業）

情報システム事業におきましては、国内経済の景気の悪化によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の受注高は2億33百万円（前年同期比6.5%減）、売上高は1億86百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は39百万円（前年同期 営業損失33百万円）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の土地および建物において、工場用地および事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億42百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は82百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末における総資産は、179億76百万円となり、前連結会計年度末比3億22百万円の減少となりました。その主な要因は、現金預金、有形固定資産等が減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末比4億49百万円減少して、170億26百万円となりました。うち未成工事受入金について、建設事業の受注高が対前年比24.0%増加したにもかかわらず19億89百万円減少しております。これはその主な工事が来年度以降に本格的に着工する大型工事であり、前払金の受け入れが来年度となるのが主な要因です。また、有利子負債は前連結会計年度末比17億2百万円増加し、55億6百万円となりました。純資産は、四半期純利益1億58百万円を計上したことにより、前連結会計年度末比1億26百万円増加の9億49百万円となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億92百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は20億96百万円の支出（前年同四半期は4億25百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額4億32百万円および未成工事受入金の減少額19億89百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億63百万円の支出（前年同四半期は31百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億54百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は16億67百万円の獲得（前年同四半期は6億7百万円の支出）となりまし

た。主な要因は社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出2億55百万円があったものの、短期借入金の純増額13億57百万円、長期借入れによる収入10億円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
  
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	977,801	1,569,587
受取手形・完成工事未収入金等	6,043,619	5,596,167
未成工事支出金	4,448,775	4,306,414
商品及び製品	1,255,961	1,284,423
材料貯蔵品	123,704	128,232
仕掛品	44,006	33,515
繰延税金資産	179,740	179,740
その他	297,097	267,573
貸倒引当金	△20,153	△24,597
流動資産合計	13,350,553	13,341,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,448,105	1,535,474
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	475,713	560,531
有形固定資産計	4,021,376	4,193,563
無形固定資産	109,502	130,438
投資その他の資産		
投資有価証券	301,122	293,963
その他	270,406	426,835
貸倒引当金	△76,589	△86,748
投資その他の資産計	494,939	634,049
固定資産合計	4,625,818	4,958,051
資産合計	17,976,372	18,299,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,050,043	5,939,309
短期借入金	3,920,850	2,563,350
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	337,350	259,800
未払法人税等	27,840	36,251
未成工事受入金	3,692,147	5,681,842
賞与引当金	21,901	—
工事損失引当金	183,292	388,863
その他	1,249,473	1,193,733
流動負債合計	15,532,898	16,063,151
固定負債		
社債	50,000	500,000
長期借入金	1,147,850	480,600
役員退職慰労引当金	37,371	44,230
負ののれん	28,270	70,676
その他	229,989	316,749
固定負債合計	1,493,481	1,412,255
負債合計	17,026,380	17,475,406

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	120,061	△5,687
自己株式	△102,751	△101,031
株主資本合計	981,616	857,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,030	△63,826
評価・換算差額等合計	△58,030	△63,826
少数株主持分	26,406	29,940
純資産合計	949,992	823,701
負債純資産合計	17,976,372	18,299,108

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,697,098	19,825,786
売上原価	14,304,107	18,224,735
売上総利益	1,392,991	1,601,050
販売費及び一般管理費	1,486,216	1,355,599
営業利益又は営業損失(△)	△93,224	245,450
営業外収益		
受取利息	1,753	4,298
受取配当金	7,153	6,386
負ののれん償却額	75,452	42,405
その他	42,828	49,183
営業外収益合計	127,188	102,273
営業外費用		
支払利息	63,794	71,322
貸倒引当金繰入額	1,086	6,000
その他	64,759	101,037
営業外費用合計	129,640	178,360
経常利益又は経常損失(△)	△95,677	169,364
特別利益		
固定資産売却益	80	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,470
過年度工事利益	120,765	—
特別利益合計	120,846	12,470
特別損失		
固定資産売却損	191	—
固定資産除却損	59,876	718
災害による損失	556	—
投資有価証券売却損	17,721	—
投資有価証券評価損	23,165	—
その他	17,596	—
特別損失合計	119,107	718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,938	181,115
法人税、住民税及び事業税	24,581	27,167
法人税等調整額	192,449	△1,142
法人税等合計	217,030	26,024
少数株主損失(△)	△6,067	△3,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△304,901	158,624

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,612,032	6,692,477
売上原価	5,141,722	5,977,845
売上総利益	470,309	714,631
販売費及び一般管理費	426,075	443,702
営業利益	44,234	270,928
営業外収益		
受取利息	370	1,822
受取配当金	2,784	2,687
負ののれん償却額	14,135	14,135
その他	976	21,504
営業外収益合計	18,265	40,149
営業外費用		
支払利息	24,437	31,828
貸倒引当金繰入額	131	—
その他	5,349	6,919
営業外費用合計	29,918	38,748
経常利益	32,582	272,329
特別損失		
固定資産除却損	53,200	718
投資有価証券評価損	23,165	—
特別損失合計	76,365	718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,783	271,610
法人税、住民税及び事業税	8,392	8,747
法人税等調整額	△402	△380
法人税等合計	7,990	8,366
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△863	1,121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,910	262,122



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,938	181,115
減価償却費	288,435	272,351
負ののれん償却額	△75,452	△42,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,699	△14,603
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	21,901
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△417,059	△205,571
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,585	△6,859
受取利息及び受取配当金	△8,907	△10,684
支払利息	63,794	71,322
有形固定資産売却損益(△は益)	110	—
投資有価証券売却損益(△は益)	17,721	—
投資有価証券評価損益(△は益)	23,165	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,924,543	△432,734
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△786,759	△142,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△450,203	22,498
仕入債務の増減額(△は減少)	△820,453	110,734
未成工事受入金の増減額(△は減少)	289,684	△1,989,695
その他	556,957	161,176
小計	499,752	△2,003,814
利息及び配当金の受取額	8,907	12,034
利息の支払額	△67,577	△69,014
法人税等の支払額	△15,800	△35,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,282	△2,096,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△121,429	△154,577
有形固定資産の売却による収入	571	—
無形固定資産の取得による支出	△1,338	△2,480
投資有価証券の取得による支出	△1,371	△1,363
投資有価証券の売却による収入	88,846	—
貸付けによる支出	—	△7,460
貸付金の回収による収入	3,139	2,764
その他	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,581	△163,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△374,952	1,357,500
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△231,000	△255,200
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△437	△1,720
配当金の支払額	—	△32,876
少数株主への配当金の支払額	△700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,090	1,667,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,389	△592,085
現金及び現金同等物の期首残高	953,900	1,519,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	740,511	927,501

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,810,982	746,255	37,833	16,960	5,612,032	—	5,612,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	59,410	22,918	29,003	111,331	(111,331)	—
計	4,810,982	805,665	60,751	45,963	5,723,363	(111,331)	5,612,032
営業利益又は営業損失△	157,446	30,294	△4,777	30,957	213,921	(169,686)	44,234

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,984,517	655,849	36,738	15,371	6,692,477	—	6,692,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53,000	29,107	31,527	113,634	(113,634)	—
計	5,984,517	708,849	65,845	46,898	6,806,111	(113,634)	6,692,477
営業利益又は営業損失△	415,282	△10,109	△4,106	30,764	431,831	(160,902)	270,928

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,184,975	1,345,235	116,117	50,770	15,697,098	—	15,697,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	150,044	73,959	86,584	310,588	(310,588)	—
計	14,184,975	1,495,279	190,077	137,354	16,007,687	(310,588)	15,697,098
営業利益又は営業損失△	477,645	△14,722	△33,149	81,026	510,800	(604,025)	△93,224

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,166,175	1,504,211	108,051	47,347	19,825,786	—	19,825,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	126,763	78,026	94,816	299,606	(299,606)	—
計	18,166,175	1,630,974	186,077	142,163	20,125,392	(299,606)	19,825,786
営業利益又は営業損失△	729,780	37,717	△39,444	82,683	810,737	(565,286)	245,450

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

## 3. 会計方針の変更

### 前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の建設事業で498,420千円売上高が増加し、営業利益が50,495千円増加しております。

### [所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

### [海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 四半期連結受注実績

#### (1) 連結受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成22年3月期第3四半期	13,273	22.2
平成21年3月期第3四半期	10,859	△18.6

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

#### (参考) 受注実績内訳

区 分	前年同四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第3四半期)		増 減 百万円	増減率 %
	百万円	(%)	百万円	(%)		
建設事業						
橋梁	7,387	(68.0)	9,667	(72.8)	2,280	30.9
その他	1,799	(16.6)	1,721	(13.0)	△78	△4.3
計	9,186	(84.6)	11,389	(85.8)	2,203	24.0
製品販売事業他	1,672	(15.4)	1,883	(14.2)	211	12.6
合 計	10,859	(100.0)	13,273	(100.0)	2,414	22.2

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

#### (2) 連結受注予想

	受注高	
	百万円	%
平成22年3月期予想	25,000	1.3
平成21年3月期実績	24,681	△20.6

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率

※ 上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の受注高は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。